

●2020年3月 一般質問●

消費税増税に 反対を



森 眞一 議員



伊方原発

門田財政課長
消費税は、社会保
や地域福祉の拡充に
なくてはならない財
源であり、これまで市
長会を通じて、消費
率10%への引き上げ
を求めてきた。国に消

〈問〉消費税は、所得の低い人ほど負担が重くなる税金だ。

大企業や富裕層に応分の税負担を求めべきだ。

市長は、消費税引き上げ反対についてどのように考えるのか。

また、昨年の増税に伴い令和2年度市にどれほどの消費税が入るのか。

門田財政課長

消費税は、社会保障や地域福祉の拡充になくてはならない財源であり、これまで市長会を通じて、消費税10%への引き上げを求めてきた。国に消費税率引き上げについて、反対意見を述べるつもりはない。

総務省が地方財政計画の中で示している令和2年度地方消費税の収入見込額の伸び率を参考に7億6,900万円の地方消費税交付金を見込んでおり令和元年度最終予算額に対し1億2,600万円、19.6%増となる。



【18歳までの医療費無料化を】

〈問〉労働者の中に非正規労働者が増えていることが、子どもの貧困を増やしている。

子どもの医療費無料化を18歳までに引き上げることはいかぬか。

丹生谷社会福祉課長

平成29年4月から、中学生までの通院、入院の医療費無料化を実施してきた。18歳までの医療費無料化を実施する予定はないが、この制度のさらなる拡充について、国や県の制度の拡充、創設について要望活動を継続していきたい。



【伊方原発】

〈問〉伊方原発は、制御棒引きぬきや外部電源一時喪失でプール冷却が一時停止するなどトラブルが相次いだ。伊方原発を廃炉にして、電力は再生可能エネルギーで賄うべきだと考えるが、市長の考えを伺う。

高市危機管理課長

平成30年度の四国電力の発電量の構成は、火力66%、原子力11%、水力11%、太陽光や風力など新エネルギーが12%となっている。

再生可能エネルギーは、自然の力を活用しているため、環境にやさしく枯渇する心配はないが、発電量が季節や天候等により大きく変動し、安定供給やコスト面等で課題を抱えていると考えられるため、当分の間は現在ある原発の利用について、安全対策を徹底しながら一定規模で継続せざるを得ないと認識している。